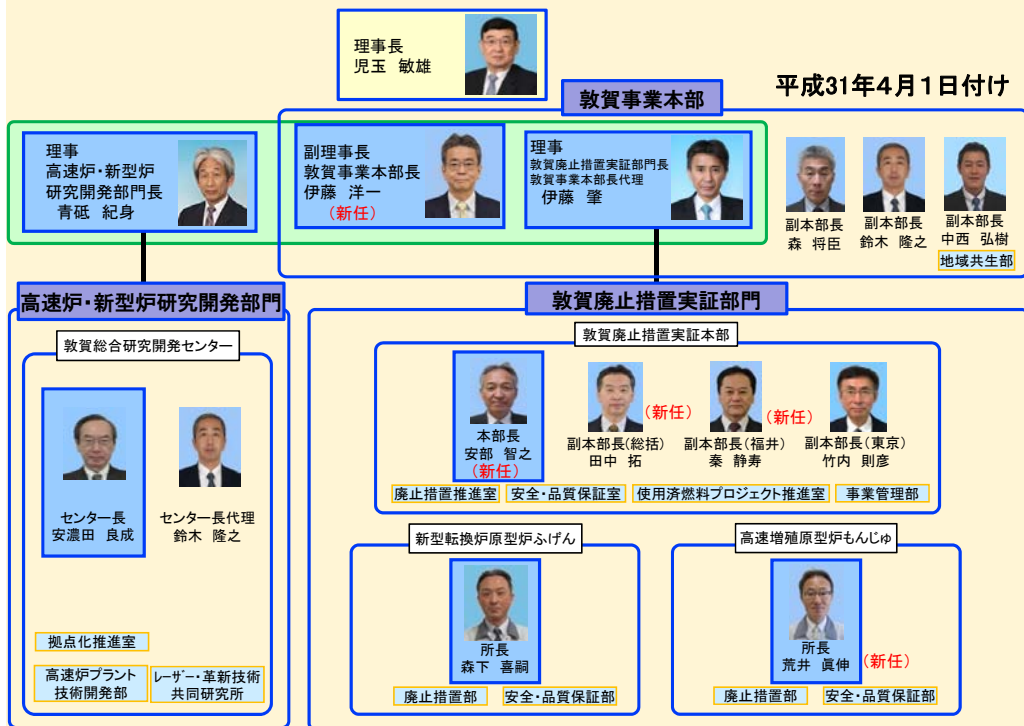


以下の新体制で一丸となって業務運営に取り組んでまいります。



● 平成31年度新入職員が配属

本年度の原子力機構新入職員は約110名で、そのうち敦賀地区にはもんじゅに8名、ふげんに2名、敦賀総合研究開発センターに1名、合計11名が配属されました。

新入職員は4月1日に東海本部で入所式を行い、引き続き16日まで茨城県での研修に参加し、その後敦賀地区での研修を終え、4月22日から各々の所属に配属になりました。

次の世代を担う新入職員のこれからの活躍を期待します。



● 本資料に関するお問合せ先 ● 発行:平成31年4月
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 敦賀事業本部 地域共生部 広報課
〒914-8585 福井県敦賀市木崎65-20 【TEL】0770-21-5023 【FAX】0770-21-2045
原子力機構ホームページ: <https://www.jaea.go.jp> 敦賀事業本部ホームページ: <https://www.jaea.go.jp/04/turuga/>

敦賀事業本部長(副理事長)就任のご挨拶



敦賀事業本部長
(副理事長)
伊藤 洋一

平素より、原子力機構の事業に対しまして、ご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。4月1日付で敦賀事業本部長(副理事長)に就任いたしました伊藤です。敦賀市を始め、福井県の皆様には、昭和43年に新型転換炉「ふげん」、昭和45年に高速増殖原型炉「もんじゅ」、それぞれの建設地を敦賀市に決定して以来、長きにわたり、深いご理解とご支援を賜り、感謝申し上げます。

昨年度、「敦賀廃止措置実証部門」と「敦賀総合研究開発センター」を設置し、敦賀の新しい体制を整えました。今年度は、それぞれの組織が昨年度の成果に基づき、活動の質を高めて、事業に取り組んでまいります。

また、原子力機構が事業を進めるためには、地元の皆様の信頼が何よりも重要と認識しており、安全確保はもちろんのこと、研究開発の成果を地元の発展に如何に繋げるかを常に考え、地元の皆様から信頼される組織となるべく、安全を最優先に、着実に事業を推進していく所存です。

原子力機構の使命達成に向け、地元の皆様のご理解を頂きながら安全・着実に廃止措置を進めてまいりますので、今後とも、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

<略歴>

昭和57年 3月	東京大学工学部原子力工学科卒業
昭和57年 4月	科学技術庁 入庁
平成29年 7月	同省文部科学審議官(平成30年7月 退官)
平成31年 4月	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 副理事長 敦賀事業本部長

訓示:地域の皆様から信頼される組織となるべく安全を最優先に着実に事業を推進していきましょう。



廃止措置の状況

● 高速増殖原型炉「もんじゅ」

「もんじゅ」の燃料体処理作業の改善等について

昨年度の「もんじゅ」の「燃料体の処理作業」については、設計想定以上に燃料出入機本体Aグリッパにナトリウム化合物が付着したことに加え、軽微ではあったものの予期せぬ設備不具合も多発したことにより、作業の開始時期が1ヶ月遅れるとともに、処理期間中においてもこれら不具合等への対応に多くの計画外の期間を割くことになりました。このため処理期間を1ヶ月間延長しましたが、昨年度の処理体数は86体となりました。

これら不具合は、実規模プラントにおけるナトリウム取扱い技術に係る新知見として取り纏め、必要な改善を図ることにより、今後の作業に確実に活かしてまいります。

【昨年度の燃料体処理作業の実績等を踏まえた改善等】

【燃料出入機手入れ】⇒図①

- 設計想定以上にナトリウム化合物が付着したため、処理作業開始前や点検時に定期的にナトリウムを洗浄する。
- 燃料出入機本体Bの動きが悪くなったため、定期的に消耗品の交換等を実施する。

【グリッパ洗浄等】⇒図②

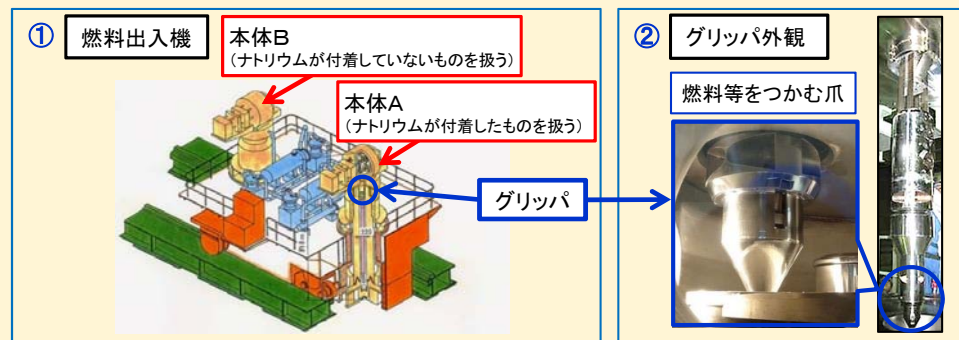
- 燃料出入機本体Aのグリッパに付着したナトリウムの洗浄方法等を見直すことにより、計画外の作業期間を短縮する。
- また、燃料出入機本体Aのグリッパの洗浄とその他のメンテナンスを同時期に実施することにより、メンテナンス作業頻度を減少させる。

【燃料体の連続処理】

- 1日当たり1体処理作業を基本としたが、操作員の習熟度も向上したため、操作体制を確立し1日当たり1体以上の連続処理を実施し、処理期間を短縮する。

【工程予備】

- 不具合発生時の対応等を行うためあらかじめ工程予備を設ける。



<施設定期検査>

昨年12月15日から開始した法令に基づく施設定期検査受検のため、もんじゅに設置している各種設備・機器類の設備点検を安全最優先に鋭意進めています。

● 新型転換炉原型炉「ふげん」

「ふげん」の廃止措置計画変更認可申請について

「ふげん」の燃料プールに保管中の使用済燃料については、10年以上にわたって十分な期間冷却されており、貯蔵プールの冷却水が全て喪失したとしても過酷事故に至ることはなく、周辺環境への放射線被ばくの影響が小さく、十分安全であると原子力規制委員会より評価されています。

このことから設備等の安全性向上を図るとともに、計画的に解体作業を進めるために設備の維持すべき仕様・性能、機能維持の管理方法について適切化を図ることとし、また、放射性廃棄物の年間放出量を実績値とする廃止措置計画の変更認可申請を3月26日に行いました。

【使用済燃料の発熱低下に伴う貯蔵プール除熱機能の停止】⇒図①

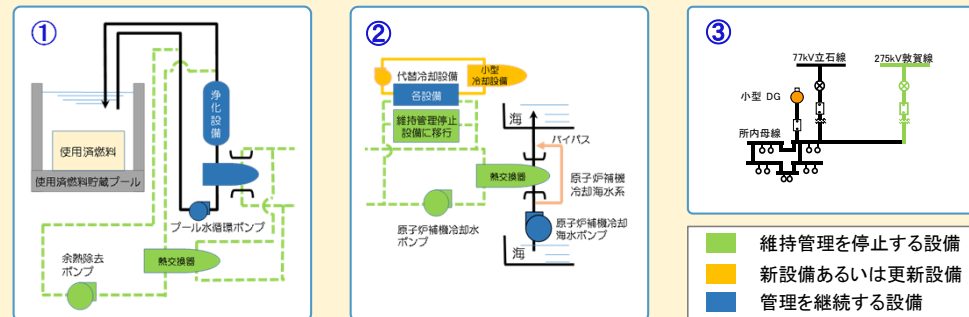
- (設備の適切化) 除熱が不要な事から冷却用熱交換器の停止
- (リスク低減等) ポンプや熱交換器の停止による冷却水の漏えいリスク低減

【冷却を要する設備の減少に伴う原子炉補機冷却系の冷却方法の変更】⇒図②

- (設備の適切化) 原子炉補機冷却系を停止し、小型冷却設備による個別冷却に変更
- (リスク低減等) 原子炉補機冷却系配管等からの漏えいリスク低減

【使用電力量の減少に伴う所内電気設備の見直し】⇒図③

- (設備の適切化) 外部受電設備を275Kvから77Kvへ切替え、非常用電源(DG)の小型化



【廃止措置10年間の放射性(気体、液体)廃棄物の放出実績を用いた被ばく評価反映】

廃止措置の実施にあたっては、安全確保を最優先に、立地地域並びに国民の皆様のご理解を得つつ、着実に実施して参ります。